

第 2 回 新潟市都市計画マスタープラン策定検討委員会 議事概要

日 時： 令和 2 年 11 月 11 日（水） 午後 2 時～5 時

場 所： 古町ルフル 12 階 集会室 2

出席者： 新潟市都市計画マスタープラン策定検討委員会

小池由佳委員、佐藤由香子委員、佐野可寸志委員、鈴木孝男委員、
田村圭子委員、富山栄子委員、樋口秀委員、柳沢厚委員

オブザーバー

大花博重（新潟県土木部都市局都市政策課長）

事務局

柳田芳広部長、松島秀樹課長、佐藤功一課長補佐、淡路千尋主幹、
阿部貴行主幹、江口泰弘副主査

1 開会

2 部長挨拶

3 新潟市都市計画マスタープランの改定について（意見交換）

（1）第 1 回委員会のふりかえり

（事務局） 資料説明

（富山委員） 参考資料 1 の 13 ページの「他一般世帯」とはどのようなものなのか。

（事務局） 3 世代以上で暮らす世帯のこと。

（富山委員） そのように表記してある方がわかりやすい。

（佐野委員） 参考資料 1 の 16 ページで、西蒲区の空き家率が急上昇している理由があれば教えていただきたい。また、30 ページで将来費用が半分ほど不足しているとあるが、地域別実行計画は、どのような計画を策定しているのか。不足分を補えるような計画になっているのか。

（事務局） 西蒲区の空き家率の要因については確認させていただく。

地域別実行計画については、公共施設に建物も含まれており、現在は公会堂などが分散しているようなところを、中学校単位で同じ建物に集約するような計画を随時作成している。今現在策定を進めているところもあり、策定済みのところでは、実行に向けて工事などを進めている。

（樋口委員） このままいくと 124 億円足りないということなのか。

（事務局） なにもしないと 124 億円の不足ということ。

（田村委員） 「田園都市」と言いながらも、自然環境や川が多いなど、環境が良く美しい都市だということを示す資料がない。

（事務局） 田園環境については、次第（2）のなかで課題なども含め説明させて

いただきたい。

(佐野委員) 参考資料1の18ページのグラフでは、新潟市と県、全国で比較しているが、金沢市などの日本海側の中核市と比較すると問題も明らかになるかと思う。

(事務局) 金沢市などの中核市もグラフに入れさせていただく。

(富山委員) 参考資料1の24ページのグラフは、令和2年までに新潟空港の利用者も減ってきていると思うため、新しいデータを更新してブラッシュアップした方がよい。

(事務局) 観光系の資料も更新できる情報を確認し、対応させていただく。

(2) 全体構想(都市・地域づくりの方針)の検討

(事務局) 資料説明

(樋口委員) 資料2の6ページ以降で、現行計画との方針との対応番号が記載されているが、例えば目標2など、現行計画の目標の中に引用がないものもある。それらは現行計画からは引き継がずに、新しい計画ではその部分は置いておくということになるのか。

(事務局) 基本的には全て引き継いでいく。資料2は特に力を入れて取り組みたい内容であるため、記載がないからといって次期計画に引き継がないということではない。

(田村委員) 何が入っていて何が入っていないのか、全体構造がわからない。全体構造のなかで、見直しの視点がどのように整理されているのかがわからないので、議論がしにくい。

(事務局) 基本的に新たに作り直すというよりは、現計画を改定するイメージで作業を進めたいと思っている。そのときに、10年前から変わった視点や新たな視点を整理する必要があるということで、強化していかなければならない政策や新しい政策のみを資料2にピックアップしている。

ここでは、新しい視点についての意見をいただきながら、現計画の見直しに反映させていく。

(田村委員) 資料2の5ページ「1-1. 都心における高次都市～」と参考資料2の「方針1-1 豊かな自然環境～」は合わないのではないかと。

(事務局) 資料2と参考資料2の番号は対応させたものではない。

(柳沢委員) 今回は、資料2の見直しの視点について重点的に考えたいということではよいのではないかと。資料2の見直し内容と参考資料2を対比して見るからややこしいことになっている。

(柳沢委員) 見直しの視点のうち「2. 暮らしやすさ」と「4. 田園と都市の共生」について主に意見をもらいたいとのことだが、都市計画マスタープランは都市計画課だけではなく、全体を見渡しながらか、各課にお願いしながら策定するものだと思う。資料2の3ページの◎を重点的にというよりは、全体的に見た方がよい。

(事務局) 市の全体的な観点として、◎に関わらず議論をお願いしたい。

(佐藤委員) 資料2の8ページに「居心地がよく歩きたくなる、人中心のまちづくり」とあるが、歩きたくなるとはどのような内容なのかというところで、ベンチやトイレが必要となる。秋田のあるまちでは、多くの人が歩いているが、ベンチやトイレ、休み処的な建物もあり、ゆっくりと休みながら歩いている。実際に今、新潟駅から古町まで歩くとなると、もくもくと歩いていくようなイメージがあるので、是非ベンチやトイレなどの設置も検討していただきたい。

資料2の8ページに「ICT」や「Society5.0」とあるが、「スマートシティ」についても、地域活性化だけではなくデジタルトランスフォーメーションや産業振興にも繋がるため、キーワードとして入れていただければと思う。

(佐野委員) 「スマートシティ」など未来志向についてもしっかりと入れていただきたいが、交通渋滞や道路整備など現実の問題の解決策についても入れていただきたい。

(事務局) 道路整備など駅の関係で少し入っているが、足りない部分はもう少し入れさせていただきたい。

(樋口委員) 最近は自転車の事故も増えてきている。自転車交通という視点も、「歩きたくなる」に関連するかと思う。

(小池委員) 社会福祉の観点では、人と人の繋がりが非常に弱くなり、地域が人の生活を支える力も脆弱になってきていることが課題となっている。また、今までは高齢者や障がい者など対象別の政策で解決できる問題が多かったが、今は80代の高齢者を50代が介護することやダブル介護など複雑な課題を抱えた人達を、地域の中でどのような観点から支えるのかが大きな課題になってきている。

福祉分野では、キーワードとして「地域共生社会」が大事になってきているが、人口減少や分散化しているなかでは、元々はある程度の人口が集約されているなかで成立していた人と人の繋がりが非常に弱くなってしまっている。これをどのように再構築していくかが、非常に大きな課題になっている。

これらの観点を踏まえて資料2を見ると、個についての生活保障については豊かになってきているイメージがあるが、繋がりがあがる生活というものが保障されているのかというところが見えにくいと感じる。

ハード面とソフト面を一体的に取り組んでいかないと、「暮らしやすさ」というところには繋がっていかないのではないかと思う。新潟市は人口減少が進んでいるため、繋がりをどう作っていくのかが大きな課題になってくるかと思うので、その観点を盛り込めたらよいと思う。

(樋口委員) まちなかの役割というところで、繋がりは大事な部分だと思う。

(事務局) 人口減少のなか、公共施設などは高密度化したところで施設をつくって、少し離れた郊外の人も利用できるような形で作れたらよいと思っている。

(小池委員) 私達の生活を保障するインフラなどを整えていただくと同時に、繋がりとという部分をどのように見直していくかということになるかと思うが、例えば参考資料2の方針7にある「身近な場所で、集い、憩える」について、地域のなかでハード的に整備していくと、結果的に人と人の繋がりにリンクしていくのか。場所があればよいのではなく、その場所があることによって効果が生まれていくような配置などハード面を考えていただきたい。

(樋口委員) 新潟市では地域提案型の空き家活用事業も行っており、もしも小池委員の話のような事を積極的に行うとなると、空き家はたくさんあるので、積極的に活用してもらって活動や仕組みができるとよいかもしれない。

(柳沢委員) 資料2の11ページで、空き家が活用できるストックである前提で記載されているが、なかには除却をせざるを得ないものもかなりあるかと思う。それらの住宅を建て替えるのか、除却するのかの相談ができる枠組みがあると安心できる。

また、資料2の17ページについて、今後20、30年で居住者の減少や高齢化が想定されるが、そのような場所はこうしたらよいのか。

(事務局) 空き家については、別の部署で専門に検討を進めている。今後の世帯減少が見込めるなかで、空き家が全部埋まることは、人口減少下では難しいという前提で考えていく形になるかと思う。

そのほか、空き家相談会を定期的に行っており、参加者も徐々に増えてきているが、相談会に来てくださいというやり方なので、実際に空き家を持っている人がどれくらいいるのかまでは把握していない。そのなかで、まだ試行的だが空き家が多い地域を絞り込んで、次の世代に繋がられないかという検討を進めている。具体的な政策として計画に書けるレベルではまだないが、方向性として盛り込んでいければと考えている。

(樋口委員) 補助金などがあればどうか。

(柳沢委員) その前のどうするかで悩んでいる人が多い。自分で相談に行くよりは、民生委員のような人が伝えてくれるのがよいと思う。

(田村委員) 防災の観点で、「津波防災地域づくり法」というものがあるが、津波に関する防災についての地域の推進計画を作ってまち全体で戦略を立てれば、新潟市は津波に強いまちになるのではないか。

また、河川については、家屋倒壊等氾濫想定区域といった区域にはできれば住宅がない方がよいが、すぐに引っ越していただきとは言えないので、長期的に考えていく。それに加え、海岸浸食による家屋の氾濫想定区域なども、今後大規模な河川や海岸線を中心に想定されるかと思うので、まちづくりに対応させるのはどうか。

もしもまちづくりの根本から防災面に変えるということが新潟のまちづくりの構想に入らないのであれば、他の分野と抱き合わせて、役所を中心としながら様々な資源のネットワークとして、普段は市民の利便性や賑わいも考えながら、いざとなれば防災面で役に立つような拠点づくりをしていただきたい。

それでも難しいというのであれば、新潟市では福祉のまちづくり条例を作っており、様々な事業者と協定を結んでいるが、全国的には防災に関してもそういった条例をつくるが進んでいる。バリアフリーにして逃げやすくするなど福祉と防災はそこまで変わらないので、そのような条例を作り、市民の考えを踏まえつつ防災に強いまちづくりをしていただきたい。

(事務局) 防災について足りないところは、都市計画マスタープランを通じて検討できればと思っている。

家屋等倒壊エリアについては、都市計画法の改正に合わせて、市の対応も考えているところである。具体的には、開発許可の基準についてエリア別の基準を設けているが、そこに氾濫地域や危険な箇所での新たな開発は抑制するというので、見直しを進めているところである。

(小池委員) 地元の人達の心配事としては、災害時に地域の人達の生活を誰がどのように保障してくれるのかということに不安を感じている。ソフト面については、地域のなかでも一生懸命に作ろうとはしているが、やはり自分達がどこまでどうやったらよいのかということに心配されている。ハード面でもきちんと担保していただけると、地域の人達も安心できるのではないかと思う。

(事務局) 災害については、確かにハードとソフトの連携が大事であると十分承知しているので、改めてどのような政策が必要なのかを十分意識して進めていきたい。

(富山委員) 全体を通して、各施策が SDGs に貢献していることがわかる表現になるとよい。

(佐野委員) 参考資料 2 の目標 2 のなかに「自動車と公共交通の適切な」とあり、2050 年までに CO2 を 0 にするという話もあるので、公共交通を使って CO2 を減らすようなことがあってもよいのではないか。

(佐藤委員) 資料 2 の 18 ページの農家レストランについて、今流行っているが、

ほとんどが市街化調整区域に建てられているかと思う。一般的には、市街化調整区域では一般の方の住宅が建てられないと思っている人が多い。例えば北区の農家レストランの周辺は、既存住宅集落として誰でも家を建てられ、共同住宅も建てられるが、そういったことを知らずにわざわざ市街化区域から市街化調整区域に通っている人が多い。可能であれば、用途地域の確認として、家を建てられることがわかるような情報を提供し、少しでも限界集落を防いでいけたらよいと思う。

(事務局) 制度等の周知をしっかりと行っていきたい。

(樋口委員) 集落の維持と合わせることも大事なことがある。立地適正化計画で市街地を縮小しようということもあるが、農村集落をこのままにしておくともまずいということも事実ではあるので、併せ持った対応が求められるのではないか。

参考資料1の6ページを見ると、郊外の方の高齢化率50%超の箇所が多いが、よく見ると万代島の方にも一つ一つの範囲は狭いが高齢化している箇所が多い。参考資料2の3ページに目標27「利便性の高いまちなかの住宅で暮らせる」とあり、資料2の10ページにも記載があるが、実は仕事をしている人は郊外部の方が暮らしやすい。かつてはまちなかに行けば行くほど歩いて暮らせたが、どんどん人が少なくなり、暮らしにくくなっている。目標27を実現しようとする、相当のことを行わないと実現しないので、実効性を伴って目標27が入れられるとよいと思う。

古いマンションに住んでいる高齢者の方が多くおり、今後10年は大丈夫かと思うが、次の10年はかなり大きな問題になってくるかと思う。新潟市では既存不適合のものが多く、建て替えが難しいので、そこに取り残されている高齢者をどうするのかという問題は、待ったなしのことかもしれない。

(柳沢委員) 20年先を考えると、郊外で衰退する集落が増えてくる。それらを救うには、田園居住のような住宅を作るとしても一つの答えだと思うが、それを真面目に行くとますます都心部の空き家・空き地が増えることも考えられる。そこを少し真剣に悩まないといけないかと思う。

(樋口委員) 現行計画のままではなく、抜本的に考えていった方が、次の10年は何とかなるかと思うが、その次の10年に向かって方向を変えておかないといけない。

(柳沢委員) 郊外との共生ということ、新潟市の一つの大きなコンセプトとして考えていった方がよい。

(3) 実現に向けた取り組みの検討 (※非公開)

4 閉会

【配布資料】

- ・ 次第
- ・ 出席者名簿
- ・ 配席図
- ・ 資料1 第1回委員会のふりかえり
- ・ 資料2 全体構想（都市・地域づくりの方針）の検討
- ・ 資料3 実現に向けた取り組みの検討（※非公開）
- ・ 参考資料1 資料編
- ・ 参考資料2 全体構想「都市・地域づくりの方針」の構成（現行計画）